

立教DBAジャーナル

No.2

Rikkyo DBA Journal

2012

立教DBAジャーナル

Rikkyo DBA Journal No.2 2012

第2号

2012

Contents

The trade-off theory and the pecking order theory:
Dynamic explanation of pecking order theory

KAMEKAWA, Masato

An introductory consideration of definitions and structures of the business model

CHOH, Ki

Influence of the Great East Japan Earthquake on Tokyo real estate market:
Comparison between Tokyo condominiums' cap rates

HISATSUNE, Arata

Refereed Research Note

Family-founded corporations of Japanese mechanical industry:
Main growth factors of corporations

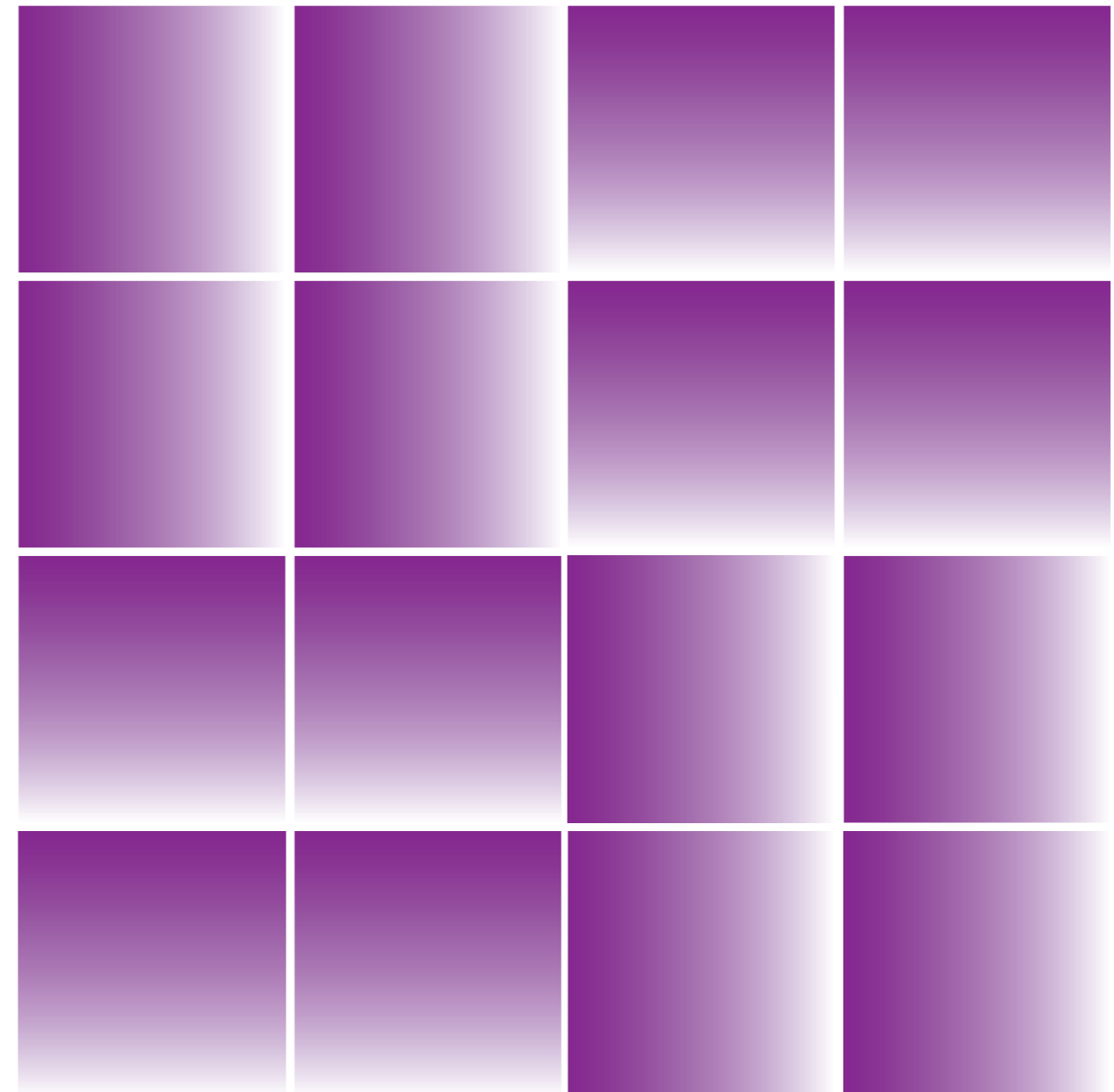
SHIBUSAWA, Hiroshi

Refereed Research Note

Software development strategy in set manufacturer

YONEOKA, Eiji

立教大学大学院ビジネスデザイン研究科



第2号

2012

Rikkyo Graduate School of Business

ISSN 2185-8969

立教 DBA ジャーナル

第2号

目次

第2号の発刊にあたって……………	2
亀川雅人	
依頼論文	
トレードオフ理論とペッキングオーダーの関連性……………	3
—ペッキングオーダー理論の動学的解釈—	
The trade-off theory and the pecking order theory: Dynamic explanation of pecking order theory	
亀川雅人	
依頼論文	
ビジネスモデルの定義及び構造化に関する序説的考察……………	19
An introductory consideration of definitions and structures of the business model	
張 輝	
依頼論文	
東日本大震災は日本の不動産市場に影響を与えているか……………	37
—東京23区マンションキャップレートの比較—	
Influence of the Great East Japan Earthquake on Tokyo real estate market: Comparison between Tokyo condominiums' cap rates	
久恒 新	
レフリー論文 研究ノート	
わが国機械産業におけるオーナー系企業……………	47
—企業の成長要因—	
Family-founded corporations of Japanese mechanical industry: Main growth factors of corporations	
澁澤 洋	
レフリー論文 研究ノート	
セットメーカーにおけるソフトウェア開発戦略……………	63
Software development strategy in set manufacturer	
米岡英治	

ビジネスモデルの定義及び構造化に関する序説的考察

張 輝

An introductory consideration of definitions and structures of the business model

CHOH, Ki

はじめに

近年、日本においては、ビジネスモデルへの関心が高まり続ける¹⁾一方、ビジネスモデル論に関する多様な考え方が収斂されうる通説はなく、時に難解さを招かないかと思われるような状況も見える。今日のネットワーク化、デジタル化、グローバル化が一層進行する中で、新規事業の開発や既存事業の再編などに不可欠と目されるビジネスモデルは、今後もより一層追求されることになるであろう。しかし、かような状況下では、ビジネスモデルに関する理論的な検討の深化や実務的な提案の展開に資するとは限らない。

そこで、本稿では、まず、1. で「ビジネスモデルを巡る議論の問題点」を提起し、次に、2. で「ビジネスモデルの定義及び構造」に関する主な先行研究の状況を整理し、続けて、3. で整理した先行研究に対する筆者のコメントをする。そして、4. で実学的な観点から「ビジネスモデルの検討に関する一私見」を述べる。最後に、ビジネスモデルに関する今後の研究課題等に触れて、本稿を結ぶことにする。

1. ビジネスモデルを巡る議論の問題点

第一に、日本においてビジネスモデルについての議論が白熱したのはネットビジネスが隆盛を極めた2000年頃であり、いわゆる米国発の「ビジネスモデル特許」²⁾が新聞、書籍、セミナーに頻繁に登場したことに一要因がある。

1998年、米連邦高裁がビジネスモデルに特許性を認めたといわれる State Street Bank & Trust Co. v. Signature Financial Group, Inc. 裁判³⁾以後、「この判決を震源地とした激震の津波のようなもの」⁴⁾が起き、次第にビジネスモデル特許はブームとなった。従来、特許は主として製造業に関係するものであったが、このビジネスモデル特許の出現により、金融業や流通業などそれまで特許とは無縁であった業界もいきなり特許の世界に叩き込まれる、という現象が起きた。結果的に、ビジネスモデル特許という用語は産業界や一部の学会関係者の間に馴染んでゆき、ビジネスモデルという用語も次第によく知られるようになった。

このような経緯もあって、ビジネスモデル特許を素材にしながらビジネスモデルとして論じる文献や、実質的にそのような内容を扱っている研究も少なくない。筆者は、ケースによっては、ビジネスモデルとビジネスモデル特許とは密接な関係にあるもの、という点を認めているが、一貫してビジネスモデルとビジネスモデル特許とは同一または類似する概念としては捉えていない⁵⁾。ビジネスモデルに関する検討は基本的に経営学に属す議論であるのに対し、ビジネスモデル特許に関する検討は法学、とりわけ知的財産法学に属す議論が多く、学際的なアプローチを取らずに展開されるビジネスモデル特許の議論は、ビジネスモデルの本質を見誤る問題を内包すると指摘したい。

第二に、ビジネスモデル特許を素材にせず、